

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第99期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 謙三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番2号

【電話番号】 03 - 3281 - 3161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一 双 克 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番2号

【電話番号】 03 - 3281 - 3161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一 双 克 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	51,779	49,045	50,169	48,557	49,731
経常利益	(百万円)	4,110	3,703	4,235	3,674	4,827
当期純利益	(百万円)	3,237	959	2,431	1,444	1,887
純資産額	(百万円)	32,159	34,274	40,297	59,703	60,212
総資産額	(百万円)	98,256	110,239	116,239	116,336	112,950
1株当たり純資産額	(円)	926.24	987.47	1,148.12	1,151.74	1,151.33
1株当たり当期純利益	(円)	92.25	27.05	68.48	41.15	53.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	92.16	26.89	68.10	41.04	53.66
自己資本比率	(%)	32.7	31.1	34.7	34.7	35.8
自己資本利益率	(%)	10.7	2.9	6.5	3.6	4.7
株価収益率	(倍)	7.6	49.4	40.1	46.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,067	6,836	1,210	3,390	3,213
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	6,151	4,245	2,004	4,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	376	2,843	2,627	781	781
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,103	21,631	21,224	21,828	19,766
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数]	(名)	1,485 [628]	1,470 [726]	1,417 [768]	1,424 [782]	1,425 [759]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	21,041	19,968	21,149	20,981	21,058
経常利益 (百万円)	240	276	1,043	1,177	1,202
当期純利益 (百万円)	2,110	182	1,685	1,096	994
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,780	1,790	1,800
発行済株式総数 (株)	35,000,000	35,000,000	35,099,000	35,130,000	35,162,000
純資産額 (百万円)	9,417	10,265	14,925	14,202	13,783
総資産額 (百万円)	41,575	49,972	53,228	49,435	47,017
1株当たり純資産額 (円)	271.25	295.77	424.87	404.89	392.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	60.43	5.24	47.63	31.23	28.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.37	5.21	47.36	31.15	28.27
自己資本比率 (%)	22.7	20.5	28.0	28.7	29.3
自己資本利益率 (%)	26.3	1.8	13.4	7.5	7.1
株価収益率 (倍)	11.6	255.0	57.6	61.0	70.6
配当性向 (%)	13.2	152.7	16.8	25.6	35.3
従業員数 [外平均臨時 雇用者数] (名)	466 [203]	441 [177]	434 [169]	428 [169]	420 [172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 大正9年3月 製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
- 昭和3年7月 株式会社ジョイント商會を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
- 昭和14年10月 明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止、富岡工場管理事務所を新設)
- 昭和18年10月 東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
- 昭和18年11月 社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
- 昭和21年11月 大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年5月 片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
- 昭和30年10月 片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和35年7月 メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
- 昭和36年12月 日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
- 昭和40年6月 片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
- 昭和42年6月 大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)
- 昭和43年1月 片倉ハドソン株式会社を吸収合併
- 昭和48年3月 電子部品の加工組立を開始、以来各種半導体の事業を拡充(新潟工場、平成10年休止)
- 昭和48年3月 取手ショッピングプラザを新設
- 昭和50年4月 カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)、以降チェーン展開を進め、平成19年期末現在で14店舗を運営
- 昭和56年3月 松本カタクラモールを新設
- 昭和58年4月 大宮カタクラパークを新設
- 昭和62年10月 株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)  
" 株式会社片倉シルクを設立(平成元年新明和株式会社と合併し、片倉明和株式会社に社名変更)
- 昭和63年3月 蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
- 平成3年1月 加須カタクラパークを新設
- 平成4年6月 熊谷工場の生糸製造を中止
- 平成4年7月 大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
- 平成6年5月 松江片倉フィラチャーを新設
- 平成6年12月 熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
- 平成7年9月 いわき片倉フィラチャーを新設
- 平成8年11月 熊本ショッピングセンターを新設
- 平成11年10月 宮之城片倉フィラチャーを新設
- 平成12年11月 熊谷片倉フィラチャーを新設
- 平成14年7月 片倉明和株式会社を吸収合併  
" 葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
- 平成16年9月 カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
- 平成16年10月 白石片倉ショッピングセンターを新設
- 平成17年9月 富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
- 平成18年9月 沼津カタクラパークを新設
- 平成19年4月 取手ショッピングプラザを休止

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され繊維事業、医薬品事業、機械関連事業、サービス事業等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

なお、これらの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一である。

繊維事業.....	当社が衣料品の製造・販売、ブランドライセンス業を行っており、子会社(株)ニチビ、カフラス(株)が繊維製品の製造・販売を行っている。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー(株)が医療用医薬品の製造・販売を行っている。
機械関連事業.....	当社が自動車部品等の製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っており、子会社日本機械工業(株)が消防自動車の製造・販売、片倉機器工業(株)が農業用機械の製造・販売を行っている。
サービス事業.....	当社がショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ホームセンター等の事業を行っており、子会社(株)片倉キャロンサービスがビル管理サービスの事業を行っている。
その他の事業.....	当社が遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、及び訪花昆虫等の製造・販売を行っている。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

#### 連結子会社

(株)ニチビ	ビニロンフィラメント系及びその二次製品の製造・販売
トーアエイヨー(株)	医療用医薬品の製造・販売
日本機械工業(株)	消防自動車等の製造・販売
片倉機器工業(株)	農業用機械、建築関連機材、家庭用機器の製造・販売
(株)片倉キャロンサービス	ビル管理サービス業
カフラス(株)	ファンデーション用生地、製品の製造・販売

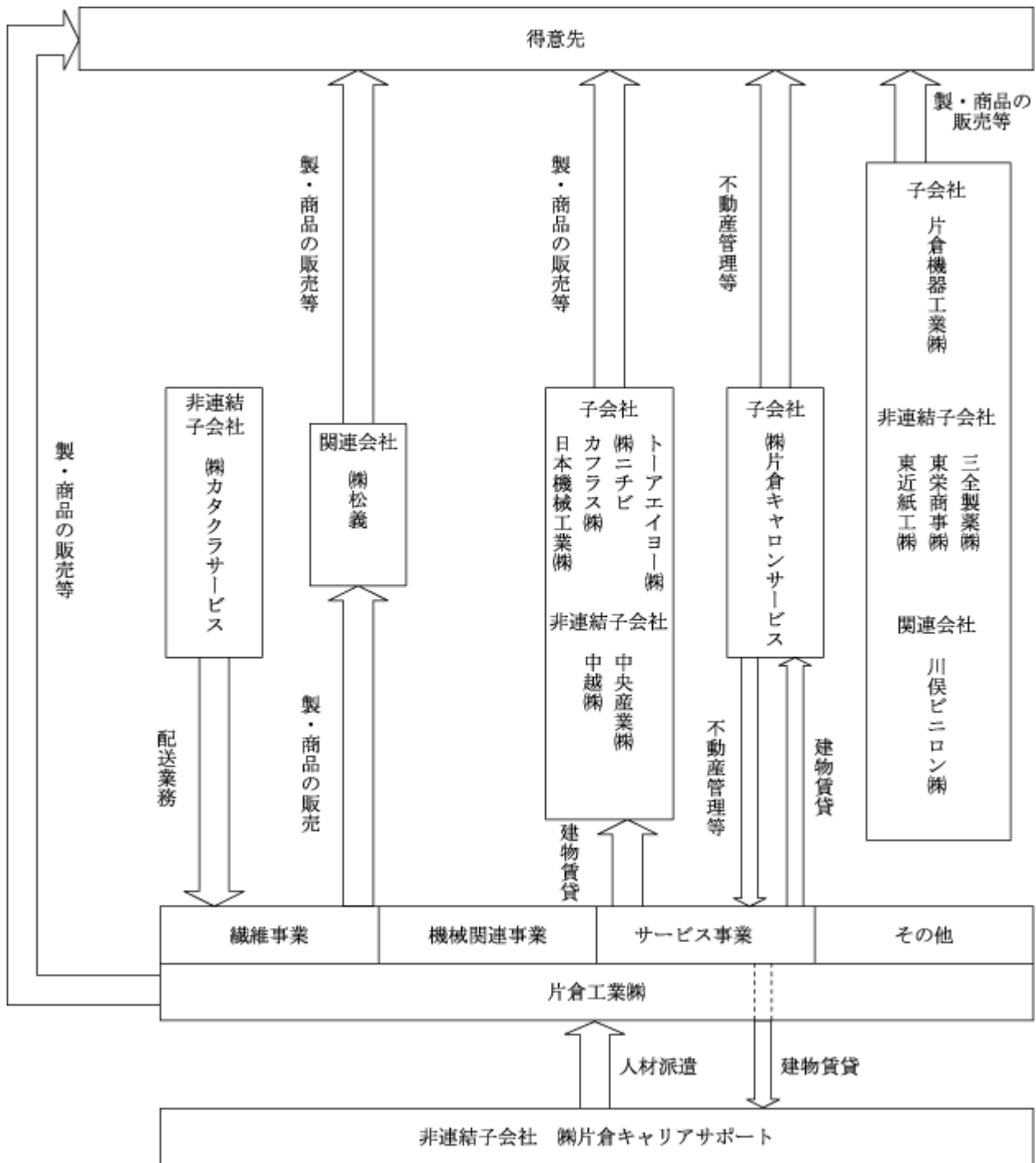
#### 非連結子会社

中越(株)	不動産業
(株)片倉キャリアサポート	人材派遣業
(株)カタクラサービス	衣料品及び日用雑貨の集配・仕上業務
中央産業(株)	損害保険並びに生命保険の取扱い
三全製菓(株)	健康食品の充填・包装業務
東近紙工(株)	紙器の製造・販売
東栄商事(株)	物流・清掃・医薬品包装業務及び製薬用資材の販売

#### 関連会社

(株)松義	各種繊維製品の販売
川俣ビニロン(株)	各種繊維織物の製造加工並びに販売
持分法適用会社	

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ニチビ (注)3,8	東京都 中央区	468	繊維事業	70.0		有			有
トーアエイヨー㈱ (注)3,6	"	300	医薬品事業	57.8		有			有
日本機械工業㈱ (注)5,7	"	172	機械関連 事業	70.4 (0.0)		有			有
片倉機器工業㈱ (注)8	"	100	機械関連 事業	91.7		有			
㈱片倉キャロン サービス (注)8	"	65	サービス 事業	100.0 (6.2)		有		当社のビ ル管理 サービス の一部を 委託	有
カフラス㈱ (注)8	"	72	繊維事業	67.5		有		一部当社 で製品購 入	有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社である。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 債務超過会社であり、債務超過額は581百万円である。

6 トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高	18,488百万円
(2) 経常利益	3,887百万円
(3) 当期純利益	2,029百万円
(4) 純資産額	44,928百万円
(5) 総資産額	56,569百万円

7 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高	6,023百万円
(2) 経常損失	171百万円
(3) 当期純損失	181百万円
(4) 純資産額	581百万円
(5) 総資産額	4,425百万円

8 ㈱ニチビ、片倉機器工業㈱、㈱片倉キャロンサービス及びカフラス㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	241 (32)
医薬品事業	534
機械関連事業	348 (13)
サービス事業	187 (700)
その他の事業	36 (9)
消去又は全社	79 (5)
合計	1,425 (759)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420 (172)	41.5	18.9	5,262,768

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりである。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	362	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	118	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	376	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	43	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
日本機械工業(株)	J A M日本機械工業労働組合	160	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需に依存する形で概ね緩やかな回復を続けてきたものの、原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安などにより、先行きの不透明感が強まってきた。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業においては、コスト削減や生産の効率化の徹底を図るとともに、新製品の開発、新規販売先の開拓に努めてきた。また、ショッピングセンターやホームセンターなどのサービス事業においては、顧客のニーズにあったサービスの提供を第一に心掛け、地域特性を生かした事業運営を展開してきた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ショッピングセンター1店舗およびホームセンター2店舗の営業休止、消防自動車の受注減等による減収要因はあったものの、医薬品事業における新規取扱商品の拡販や、繊維事業における機能性繊維の海外展開等により、497億31百万円（前連結会計年度比2.4%増）となった。

営業利益は、増収に加え、コストの削減等が寄与し、45億52百万円（同27.7%増）となった。

経常利益は、金利の上昇などにより受取利息や受取配当金などの金融収支が好転し、48億27百万円（同31.4%増）となった。

当期純利益は、特別損益において減損損失の減少があったものの、固定資産売却益が減少したことなどにより前連結会計年度並となり、18億87百万円（同30.7%増）となった。

営業の概況を事業の種類別に示すと、次のとおりである。

#### <売上高の内訳>

	平成18年12月期 (百万円)	平成19年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	7,691	8,043	351	4.6
医薬品事業	17,123	18,488	1,365	8.0
機械関連事業	10,071	9,669	402	4.0
サービス事業	13,292	13,135	156	1.2
その他の事業	378	393	15	4.0
合計	48,557	49,731	1,173	2.4

#### 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、季節商品や主力の紳士・婦人肌着などが苦戦したが、レギンス、カラータイツなどのファッション商品や補正下着の売上が好調に推移し、増収となった。

また、機能性繊維においても、主力の水溶性繊維のソルブロンおよび耐熱性繊維のアルミナ長繊維が中国をはじめとした海外での需要拡大に支えられ、増収となった。

この結果、繊維事業の売上高は80億43百万円（前連結会計年度比4.6%増）となった。

営業利益は競合激化や原材料価格の上昇等により粗利率が低下し1億15百万円の損失（前連結会計年度は99百万円の損失）となった。

## 医薬品事業

医薬品事業は、平成18年4月に実施された薬価の引き下げのほか、医療費抑制策による医療制度の改革、後発品の使用促進が浸透するなど、引き続き厳しい状況下にあった。

このような環境のなかで、平成18年度に発売したニトログリセリン注射液「ミオコール注」や不整脈治療剤「シベノール」の売上が年間を通じて寄与し、増収となった。

この結果、医薬品事業の売上高は184億88百万円（前連結会計年度比8.0%増）となった。

また、営業利益は36億6百万円（同39.1%増）となった。

## 機械関連事業

工業用計器や各種バルブは、プラント向け工業用計器の受注が伸び、増収となった。

また、トラック部品は、国内トラックメーカーのアジア・中東向けの海外輸出が引き続き好調に推移し、受注が伸びたため、増収となった。

また、農業機械は、稲作関連機械の不振があったものの、畑作関連機械の健闘により増収となった。一方、消防自動車は、主要な取引先である地方自治体の財源不足により受注は低迷し、減収となった。

この結果、機械関連事業の売上高は96億69百万円（同4.0%減）となった。

営業利益は販売価格の見直しやコスト削減・生産の効率化に取り組んできたが、売上高の減少を吸収できず1億71百万円の損失（前連結会計年度は2億88百万円の損失）となった。

## サービス事業

ホームセンターの小売事業は、地域特性に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組んだが、季節商品の不振により苦戦を余儀なくされた。更に、4月に「ニューライフカタクラ取手店」（茨城県取手市）を、また、11月に「ニューライフカタクラ諏訪高島店」（長野県諏訪市）をそれぞれ閉店したこともあり、減収となった。

ショッピングセンター等の開発事業は、さいたま新都心駅前社有地の有効活用による増収要因があったものの、テナントからの賃貸料値下げ圧力などが引き続き厳しく、更に4月の複合商業ビル「取手ショッピングプラザ」（茨城県取手市）の閉店による影響により、減収となった。

この結果、サービス事業の売上高は131億35百万円（前連結会計年度比1.2%減）となった。

なお、9月には、新業態として東京都武蔵野エリアに自転車専門店「サイクルタウンカタクラ」を3店舗オープンした。

営業利益は、売上高の減少があったものの、不採算店舗の休止などにより前連結会計年度並みの21億93百万円（同0.4%減）となった。

## その他の事業

遺伝子組換タンパク質の生産サービスは、地道な営業活動が成果につながり、増収となった。また、訪花昆虫は、競合商品との価格競争が激化したが、新規地盤の開拓により、増収となった。

この結果、その他の事業の売上高は3億93百万円（同4.0%増）となった。

営業利益は研究開発費の増加などにより、2億87百万円の損失（前連結会計年度は2億60百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、197億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億61百万円（前連結会計年度比9.4%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億13百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円（前連結会計年度比5.2%）の収入減となった。これは主に、売上債権の減少により資金が26億18百万円増加したものの、仕入債務の減少により資金が15億88百万円減少し、長期前受収益の減少により8億23百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が6億82百万円増加したためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億93百万円となり、前連結会計年度に比べ24億88百万円（前連結会計年度比124.2%）の支出増となった。これは主に、有価証券の取得による支出が減少したものの、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が62億57百万円増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億81百万円となり、前連結会計年度とほぼ同額となった。主なものは、長期借入金の返済による支出や、配当金の支払額である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,925	102.9
医薬品事業	16,264	104.7
機械関連事業	8,753	88.9
その他の事業	392	104.5
合計	29,335	99.2

(注) 1 金額は、販売価格ベースで表示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産である。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	8,601	96.6	3,518	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	8,043	104.6
医薬品事業	18,488	108.0
機械関連事業	9,669	96.0
サービス事業	13,135	98.8
その他の事業	393	104.0
合計	49,731	102.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	16,922	34.8	18,175	36.5

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存事業の強化と新たな事業の創出に努め、事業の成長と拡大を目指していく。

#### 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品については、機能性・ファッション性を重視した開発を積極的に行い、新規取引先の開拓に努めていく。また、機能性繊維は、アルミナ長繊維を中心に、韓国・中国等の海外市場へ積極的な展開を図っていく。

#### 医薬品事業

今後の医薬品業界は、継続的な薬価の引き下げや後発医薬品の使用促進など、厳しい状況が続くものと考えられるが、経皮吸収剤を中心とした研究開発の強化や、高付加価値後発品の開発による製品ラインナップの拡充を図ることで、循環器領域において高い評価を得られる新薬開発型事業を目指していく。

#### 機械関連事業

各種バルブ・環境機器については、成長分野への展開を目指して、研究開発や技術開発を積極的に進めていく。消防自動車については、石油コンビナート向けの大容量泡放射システムの受注を契機に、収益力の強化に努めていく。

#### サービス事業

既存施設については、きめ細かいメンテナンスに努めることで、顧客満足度の向上を図るとともに、積極的な販売促進活動の展開により、他社の商業施設との差別化を目指していく。

さいたま新都心駅前社有地の第二期開発については、駅前立地の優位性を生かし、多様な業種業態を複合した更に魅力あふれる街づくりを目指して、具体的な事業プランの策定に努めていく。

#### その他の事業

遺伝子組換タンパク質の生産サービスの拡販に努めるとともに、タンパク質の精製キットの製品化により、事業規模の拡大を目指していく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではない。

#### (1) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものである。また、サービス事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店している。そのため、当該取引先の経営計画の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 医薬品事業に関する法的規制等

医薬品事業は、薬事行政によりさまざまな規制を受けている。薬事法の改正、薬価の改定、診療報酬の改定等の医療費抑制策や、開発、製造及び流通にかかる諸規制の厳格化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされるが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性がある。

(4) 市場環境の変動

機械関連事業のうち、消防自動車の製造・販売事業については、主な取引先が地方自治体である。そのため、地方自治体の施策や財政状態、また国の補正予算の有無等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特になし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の事業の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っている。

事業の種類別セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりである。

### (1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで連結財務諸表提出会社の衣料品事業部が、機能素材繊維で連結子会社の(株)ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っている。

インナーウェアでは、「肌に優しい」をテーマに、肌になじみやすくソフトな風合いの商品の開発を行っている。

機能素材繊維では、主に断熱材として利用されているアルミナ長繊維、及び主にフィルターの素材として利用されているイオン交換繊維の研究開発を行っている。アルミナ長繊維については、触媒機能の付加及び耐熱性強化の研究を行っている。イオン交換繊維については、特殊ろ紙への応用の研究を行っている。

当事業に係る研究開発費は、1億68百万円である。

### (2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー(株)では、循環器領域を中心とした医療用医薬品に特化した研究開発を行っている。新薬開発については、経皮吸収型製剤(皮膚から有効成分を浸潤させる薬剤)を用いた独自の循環器製剤の開発、及び後発品を含めた高付加価値製剤の開発を最重要研究テーマとしている。また、他社及び研究機関との共同開発やライセンス提携を積極的に展開している。

当事業に係る研究開発費は、18億56百万円である。

### (3) 機械関連事業

機械関連事業では、自動車部品及び環境機器で連結財務諸表提出会社の機械電子事業部が、消防防災機器で連結子会社の日本機械工業(株)が研究開発を行っている。

自動車部品では、欧州向けカーエアコン冷媒のCO<sub>2</sub>充填機を開発しており、平成21年の販売を目指している。また、環境機器では、遊技場向けメダル洗浄機を開発し、現在、フィールドテストを実施中である。

消防防災機器では、石油コンビナート等特別防災区域における消火システム(大容量泡放射システム)を開発しており、平成20年秋の納入を予定している。

当事業に係る研究開発費は、1億27百万円である。

### (4) その他の事業

その他の事業では、連結財務諸表提出会社の生物科学研究所が研究開発活動を行っている。

同研究所では、抗体チップ(デバイス上に抗体等のタンパク質を多種類搭載した、健康状態の診断を行う装置)の開発と、蚕を用いてヒトのタンパク質を生産する際の生産技術に係わる改良研究を行っている。

抗体チップについては、現在、搭載する抗体の確保と評価を行っており、併せて測定技術の開発を行っている。蚕を用いたヒトのタンパク質生産研究は、ヒトのタンパク質を生産する際に、蚕に不足する成分を補ったり、遺伝子組み換えの技術によって蚕を改良し、ヒトと同じタンパク質の生産が可能な蚕の品種育成を行っている。現在、蚕に足りない想定される候補成分の取得及び蚕の改良に必要な遺伝子の発見・取得が終了し、その有用性を確認している段階である。

当事業に係る研究開発費は、3億2百万円である。

上記各事業に配賦できない研究開発費は1百万円である。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、24億55百万円となった。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えている。

#### 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものについては減損処理を行っている。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億70百万円増加の615億52百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となった。これは主に、子会社において資金運用の一部を短期金融債から定期預金へと切り替えたことにより有価証券が29億56百万円減少し、加えて売上債権が13億80百万円減少したものの、事業収益や資金運用手段の変更により現金及び預金が47億94百万円増加し、また現先での運用によりその他の流動資産が15億80百万円増加したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54億56百万円減少の513億97百万円（同9.6%減）となった。これは主に、保有株式の株価下落等から投資有価証券が41億2百万円減少し、減価償却等により有形固定資産が13億81百万円減少したことによるものである。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ33億86百万円減少の1,129億50百万円（同2.9%減）となった。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少の230億75百万円（同3.3%減）となった。これは主に、仕入債務が6億13百万円減少したことによるものである。



固定負債は、前連結会計年度末に比べ31億5百万円減少の296億62百万円(同9.5%減)となった。これは主に、保有株式の株価下落等により繰延税金負債が12億9百万円減少し、取引先への保証金返還により預り保証金・敷金が9億75百万円減少したことによるものである。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ38億94百万円減少の527億37百万円(同6.9%減)となった。

なお、有利子負債の額は、預り保証金の返還等により13億26百万円減少の159億10百万円(同7.7%減)となった。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加の602億12百万円(同0.9%増)となった。これは主に、保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が16億2百万円減少したものの、利益剰余金が16億6百万円増加し、少数株主持分が4億88百万円増加したことによるものである。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、35.8%となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億73百万円増収の497億31百万円(前連結会計年度比2.4%増)となった。

これは、主に新規取扱商品の拡販などによる医薬品事業の増収が要因である。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ3億22百万円減少の303億1百万円(同1.1%減)となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント改善して60.9%となった。

売上総利益は増収に加え、売上原価が減少したため、前連結会計年度に比べ14億95百万円増益の194億29百万円(同8.3%増)となった。

また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、研究開発費、退職給付費用等が増加したため、前連結会計年度に比べ5億7百万円増加の148億76百万円(同3.5%増)となった。

なお、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、費用の増加により、前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇して29.9%となった。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ9億88百万円増益の45億52百万円(同27.7%増)となった。

#### 営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益(費用)は、前連結会計年度に比べ1億64百万円増益の2億74百万円(同149.1%増)の収益(純額)となった。これは、金利の上昇等により受取利息が増加したことに加え、預り保証金に対する支払利息が減少したためである。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億52百万円増益の48億27百万円(同31.4%増)となった。

#### 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益(損失)は、前連結会計年度並の2億19百万円の利益(純額)となった。これは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用初年度であった前連結会計年度に比べ減損損失が12億66百万円減少したものの、前連結会計年度に発生した群馬県富岡市への旧富岡工場(旧官営富岡製糸場)の土地売却益等に比べ固定資産売却益が11億32百万円減少したことが主因である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億52百万円増益の50億46百万円(同29.6%増)となった。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ3億51百万円増加の23億4百万円（同18.0%増）となった。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は45.7%となり、前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下した。

少数株主利益の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)の利益が大幅に増加したため、前連結会計年度に比べ3億57百万円増加の8億54百万円（同71.8%増）となった。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億42百万円増益の18億87百万円（同30.7%増）となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇の3.8%となった。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が行った設備投資の総額は、15億15百万円であった。

主たる設備投資は、医薬品事業において生産設備の増強に伴う投資を中心に10億12百万円であった。

なお、平成19年12月に、サービス事業において取手ショッピングプラザの土地・建物の売却を行った。これにより、当連結会計年度に5億68百万円の固定資産売却益を計上している。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名	主な所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場	埼玉県加須市	機械関連事業	生産設備	226	53	0 (34)	20	299	95 (2)
ニューライフカ タクラ店	福島県いわき市 他	サービス事業	営業設備	348	0	15 (28)	26	390	52 (133)
大宮ゴルフセン ター	埼玉県さいたま 市大宮区	"	"	268	6	16 (22)	1	293	3 (6)
大宮カタクラ パーク	埼玉県さいたま 市大宮区	"	"	1,211		31 (81)	9	1,252	8
加須カタクラ パーク	埼玉県加須市	"	"	527		25 (24)	0	554	5
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	"	"	2,142		29 (49)		2,171	
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	"	"	732		26 (22)		758	
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	"	"	3,051		56 (38)	7	3,115	(1)
カタクラ新都心 モール	埼玉県さいたま 市大宮区	"	"	5,249	6	0 (32)	70	5,326	13 (1)
研究所	埼玉県狭山市他	その他の事業	研究設備	269	4	64 (33)	99	437	36 (9)
本店	東京都中央区	消去又は全社他	管理設備	114	0		13	128	182 (16)
本店管轄資産	東京都八王子市 他	サービス事業他	管理設備他	307	0	1,101 (377)	11	1,419	

### (2) 国内子会社

会社名	主な所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市	繊維事業	生産設備他	175	232	179 (138)	19	607	144 (3)
トーアエイヨ (株)	福島県福島市	医薬品事業	生産設備他	3,407	1,070	2,699 (238)	362	7,539	534
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連事業	生産設備他	111	27	520 (16)	11	670	197 (10)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連事業	生産設備他	13	12	25 (53)	16	67	56 (1)
(株)片倉キャロ ンサービス	埼玉県さいたま 市大宮区	サービス事業	営業設備他	0	3	12 (2)	4	20	47 (559)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	生産設備他	0	3		0	3	27 (14)

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれていない。  
2 帳簿価額には建設仮勘定を含めていない。  
3 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書している。  
4 提出会社の「本店」の本社屋敷地は借地であり、本社屋の一部はテナントに賃貸している。  
5 上記設備のほかにリース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

名称	台数	月額賃借料	リース契約残高	備考
クレジット管理システム	1式	691千円	14,511千円	リース契約(期間5年)
サーバーシステム	1式	1,029千円	29,858千円	"
流通システム	1式	367千円	10,660千円	"
経営分析システム	1式	269千円	10,760千円	"

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出 会社	松江片倉フィラ チャー (島根県松江市)	サービス事業	ショッピング センター 増築	1,200		自己資金	平成20年 4月	平成20年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,162,000	35,163,000	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	
計	35,162,000	35,163,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	84 (注)1	83
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000 (注)2	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 625 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日～ 平成21年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けた取締役、監査役および執行役員は退任後、新株予約権の割り当てを受けた従業員は定年または会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、解任、懲戒解雇、諭旨解雇、禁固以上の刑に処せられた者、競業会社もしくは同業他社の取締役、監査役または使用人となった者(当社取締役会の書面による承諾を事前に得た場合を除く)は、新株予約権を行使できない。 (2) 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使することができない。 (3) 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

3 各新株予約権の行使に際して払込を為すべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等において、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月28日～ 平成17年12月31日 (注)	99	35,099	30	1,780	30	296
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	31	35,130	9	1,790	9	306
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	32	35,162	10	1,800	9	316

(注) 新株予約権の行使による増加である。なお、平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式数が1千株、資本金が0百万円及び資本準備金が0百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	58	35	275	71	7	2,865	3,315	
所有株式数 (単元)	25	169,484	1,322	73,329	64,482	76	42,248	350,966	65,400
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.29	0.37	20.89	18.37	0.02	12.03	100.00	

(注) 1 自己株式55,553株は「個人その他」に555単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載している。  
2 証券保管振替機構名義の株式は20単元であり、「その他の法人」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,548	4.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.98
セーフ・ハーバー・マスター・ファンド エルピー (常任代理人 メルリンチ日本証券)	P.O. BOX 31106, WEST BAY ROAD, CORPORATE CENTRE, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	1,059	3.01
ディー・ビー・エス ヴィッカーズ (ホンコン) リミテッド クライアンツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	18/F, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,055	3.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.84
計		17,111	48.65

- (注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでいる。
- 2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでいる。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 55,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 35,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,006,100	350,061	同上
単元未満株式	普通株式 65,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,162,000		
総株主の議決権		350,061	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を2,000株(議決権の数20個)含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれている。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番2号	55,500		55,500	0.15
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	24,000	35,000	0.09
計		66,500	24,000	90,500	0.25

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会（片倉共栄会 東京都中央区京橋三丁目1番2号）に加入しており、同持株会名義で当社株式24,000株を保有している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月28日開催の第94回定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 執行役員 5名 従業員 169名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,086	4,319
当期間における取得自己株式	111	201

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	55,553		55,664	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けている。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定した。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めていく。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としている。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月28日 定時株主総会決議	351,064,470	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	792	1,470	2,780	2,830	2,450
最低(円)	506	701	1,230	1,411	1,758

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,300	2,450	2,090	2,195	2,050	2,130
最低(円)	2,080	1,935	1,758	1,840	1,762	1,877

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 謙三	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年1月 衣料第二営業部長 平成3年3月 取締役衣料第二営業部長 平成7年3月 取締役衣料品事業部長 平成9年3月 常務取締役衣料品事業部長 平成11年10月 常務取締役 平成13年3月 代表取締役社長現在に至る	(注)4	22
専務取締役		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入社 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 (平成16年6月退任) 平成16年10月 当社常勤顧問 平成17年3月 専務取締役現在に至る	同上	3
常務取締役		花岡 孝雄	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 開発事業部長 平成13年3月 執行役員開発事業部長 平成17年3月 常務取締役開発事業部長 平成17年4月 常務取締役現在に至る	同上	15
常務取締役		富岡 晴紀	昭和26年10月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経理部長 平成17年3月 執行役員企画部長 平成18年12月 執行役員企画部長兼経理部長 平成19年3月 常務取締役企画部長 平成19年9月 常務取締役現在に至る	同上	7
取締役		片倉 康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 日東紡績株式会社入社 昭和41年3月 当社入社 昭和62年3月 社長室長 平成元年3月 取締役社長室長 平成5年3月 取締役現在に至る 平成12年5月 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	同上	52
取締役		篠塚 勝夫	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 農林中央金庫入社 平成元年1月 同金庫青森支店長 平成6年5月 同金庫福岡支店長 平成9年1月 同金庫水産部長(平成11年8月退社) 平成11年8月 全国農業協同組合中央会常務理事 (平成14年6月退任) 平成14年6月 雪印乳業株式会社代表取締役副社長 (平成16年6月退任) 平成16年6月 株式会社協同セミナー代表取締役 理事長(平成19年6月退任) 平成19年3月 当社取締役現在に至る	同上	
取締役		副島 利宏	昭和21年11月10日生	昭和45年5月 三井物産株式会社入社 平成10年7月 同社情報産業部テレコム事業部長 平成13年6月 同社取締役エレクトロニクスデバイス事業本部長 平成15年1月 同社上席執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社専務執行役員中国総代表 平成18年4月 同社副社長執行役員 平成18年6月 同社代表取締役副社長執行役員現在 に至る 平成20年3月 当社取締役現在に至る	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		根岸 教夫	昭和22年 1月15日生	昭和44年 4月 平成11年10月 平成13年 3月 平成17年 3月 平成20年 3月	当社入社 衣料品事業部長 執行役員衣料品事業部長 常務執行役員衣料品事業部長 常勤監査役現在に至る	(注) 5	15	
監査役		小原 好雄	昭和15年 9月 4日生	昭和39年 3月 平成 4年 4月 平成 9年 3月 平成13年 3月 平成20年 3月	片倉ハドソン株式会社入社 (昭和43年当社に合併) 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役 監査役現在に至る	同上	8	
監査役		佐藤 正俊	昭和21年 9月22日生	昭和44年 4月 平成 9年 7月 平成13年 4月 平成15年 7月 平成16年 1月 平成18年 7月 平成20年 3月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役企画部長 同社常務取締役保険計理人 同社常勤監査役 明治安田生命保険相互会社常任監査 役(平成18年 7月退任) 明治安田事務サービス株式会社代表 取締役社長現在に至る 当社監査役現在に至る	同上		
監査役		小松 孝明	昭和25年 8月15日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 3月	安田火災海上保険株式会社入社 同社サービスセンター業務部長 株式会社損害保険ジャパンサービス センター企画部長 同社常務執行役員四国本部長 同社取締役常務執行役員 (平成19年 6月退任) 平成総合サービス株式会社代表取締 役社長現在に至る 五洋建設株式会社社外監査役現在に 至る 当社監査役現在に至る	同上		
計								123

- (注) 1 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は3名で、常務執行役員事業開発部長兼新都心事業部長新井融、執行役員 S C 事業部長斉藤潔、執行役員新都心事業部次長兼カタクラ新都心モール総支配人本間淳一で構成されている。
- 2 取締役篠塚勝夫及び副島利宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役佐藤正俊及び小松孝明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月29日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までである。取締役副島利宏は、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会にて補欠として選任された取締役である。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月28日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までである。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。
- (氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
- 片倉章雄 昭和4年10月14日 昭和27年4月 日東紡績株式会社入社  
昭和35年5月 片倉興産株式会社監査役  
昭和42年6月 同社取締役  
平成2年10月 同社代表取締役社長  
平成12年5月 同社取締役相談役  
平成17年5月 同社監査役現在に至る
- なお、片倉章雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値の長期的な向上」を経営の最重要課題と位置付けている。

その実現のために、経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化と効率的で透明性の高い経営体制を確保するとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制を改善・強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを実施している。

その中でも、法令遵守と倫理性の確保は、企業活動すべての基礎をなすものであり、「カタクラ行動憲章」（役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に即した行動、環境と安全性に配慮した企業活動の推進、企業市民としての社会貢献活動等の指針）の精神を徹底することにより、コンプライアンスへの意識を高めている。

また、株主・投資家へは迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性をさらに高めていく。

### (1) 当社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況等

当社の機関の内容

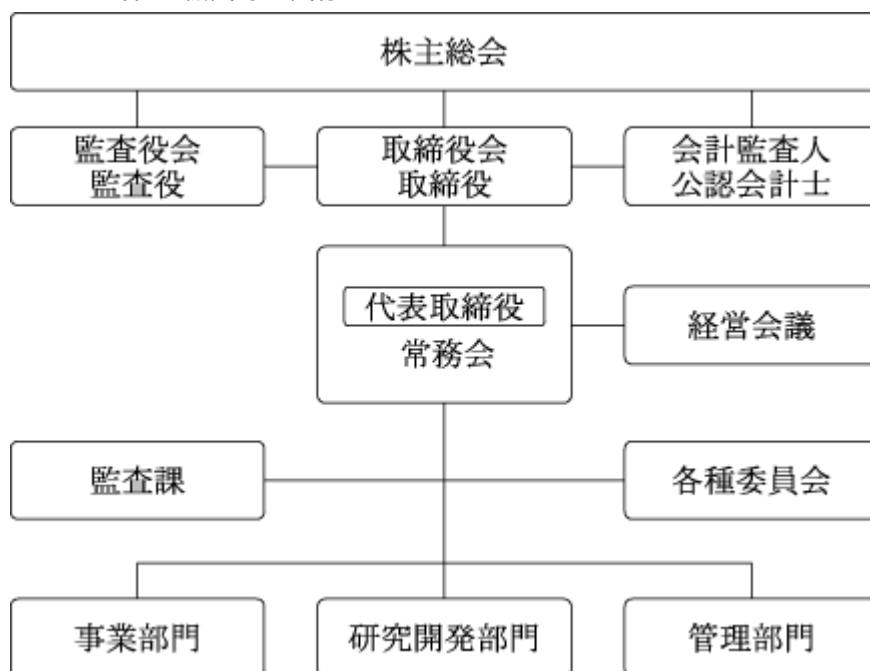
当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)で監査役会を構成している。うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

また、取締役会は、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は7名の少人数で構成しており、うち2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

なお、当社は業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度(執行役員3名)を導入している。

役員数は、平成20年3月28日現在のものである。

当社の機関等の関係



## 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

- ・当社の取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督している。
- ・当社の監査役は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施している。  
また、監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に会合・意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認している。
- ・内部監査は、社長直轄の監査課(スタッフ4名)が監査計画に基づく社内監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めている。
- ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書などの取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録含む)・情報については「文書管理規程」等によって保存・管理しており、事業活動に係る様々なリスクについては、社内規程に基づく職務分掌に従い各部門で管理するとともに「リスク管理規程」を制定し、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を平成19年1月1日に設置し、様々なリスクを統括・管理している。
- ・当社は全役員・従業員を対象に法令遵守に対する基本的な姿勢の理解と、より一層の注意喚起を促すために、平成14年4月に、当社の企業行動規範となる「カタクラ行動憲章」を制定した。また、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として「カタクラ・ホットライン」を平成18年12月1日に設置し、法律違反や不正行為による不祥事などの防止または早期発見に努めるとともに、「カタクラコンプライアンスマニュアル」を平成19年1月1日に制定し、具体的な法令遵守に対する理解とさらなる注意喚起に努めている。
- ・コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況については、平成19年12月期において取締役会を12回、監査役会を14回、リスク統括委員会を4回開催している。

## 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備している。平成19年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士後藤孝男、同安藤武の両氏が執行した。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ5年、2年である。また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、会計士補等6名である。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

平成20年3月28日まで当社の社外取締役であった伊藤博氏は、当社の大株主である三井物産㈱の代表取締役専務執行役員である。当社と同社との間の取引に関する事項は、第5 経理の状況 の「関連当事者との取引」に記載した。なお、その他の社外取締役、社外監査役について記載すべき利害関係はない。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (2)	117 (8)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	30 (9)
合 計	11	147

(注) 上記の報酬額には、次のものを含んでいる。

1 当事業年度に係る役員賞与

取締役 7名 20百万円(うち社外取締役0百万円)

監査役 4名 2百万円(うち社外監査役0百万円)

2 当事業年度に計上した役員退職慰労引当金

取締役 7名 23百万円(うち社外監査役1百万円)

監査役 4名 4百万円(うち社外監査役1百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務(財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務)に基づく報酬 1百万円

(4) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(5) 株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものである。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものである。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,483		28,278	
2 受取手形及び売掛金	6	16,849		15,468	
3 有価証券	2	8,281		5,324	
4 棚卸資産		7,267		7,361	
5 繰延税金資産		926		869	
6 その他		2,691		4,272	
貸倒引当金		17		21	
流動資産合計		59,482	51.1	61,552	54.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	20,700		19,328	
2 機械装置及び運搬具	2	1,260		1,442	
3 土地	2	5,978		5,758	
4 建設仮勘定				14	
5 その他	2	684		698	
有形固定資産合計		28,623	24.6	27,242	24.1
(2) 無形固定資産					
		213	0.2	209	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,5	25,680		21,578	
2 長期貸付金		826		711	
3 繰延税金資産		7		1	
4 その他		1,611		1,835	
貸倒引当金		109		181	
投資その他の資産合計		28,016	24.1	23,945	21.2
固定資産合計		56,853	48.9	51,397	45.5
資産合計		116,336	100.0	112,950	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	2,6	8,769		8,156	
2 短期借入金	2	4,700		4,694	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	451		451	
4 未払金		3,023		3,594	
5 未払法人税等		730		549	
6 賞与引当金		332		328	
7 役員賞与引当金		42		42	
8 従業員預り金		317		311	
9 設備関係支払手形		277		229	
10 その他	2	5,218		4,717	
<b>流動負債合計</b>		<b>23,864</b>	<b>20.5</b>	<b>23,075</b>	<b>20.4</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	4,702		4,250	
2 繰延税金負債		7,937		6,727	
3 退職給付引当金		3,165		2,926	
4 役員退職慰労引当金		626		557	
5 土壤汚染処理損失引当金		238		225	
6 預り保証金・敷金	2	15,252		14,277	
7 長期前受収益		729		591	
8 その他		115		105	
<b>固定負債合計</b>		<b>32,768</b>	<b>28.2</b>	<b>29,662</b>	<b>26.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>56,632</b>	<b>48.7</b>	<b>52,737</b>	<b>46.7</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,790	1.5	1,800	1.6
2 資本剰余金		306	0.3	316	0.3
3 利益剰余金		28,852	24.8	30,458	27.0
4 自己株式		71	0.1	75	0.1
<b>株主資本合計</b>		<b>30,878</b>	<b>26.5</b>	<b>32,500</b>	<b>28.8</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		9,572	8.2	7,970	7.0
2 繰延ヘッジ損益		51	0.0	50	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>9,521</b>	<b>8.2</b>	<b>7,919</b>	<b>7.0</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>19,304</b>	<b>16.6</b>	<b>19,792</b>	<b>17.5</b>
<b>純資産合計</b>		<b>59,703</b>	<b>51.3</b>	<b>60,212</b>	<b>53.3</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>116,336</b>	<b>100.0</b>	<b>112,950</b>	<b>100.0</b>

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			48,557	100.0	49,731	100.0	
売上原価			30,624	63.1	30,301	60.9	
売上総利益			17,933	36.9	19,429	39.1	
販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛費		1,490		1,575			
2 広告宣伝費		1,126		1,267			
3 給料手当		5,011		4,997			
4 退職給付費用		25		115			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		137		96			
6 役員賞与引当金繰入額		42		42			
7 福利厚生費		737		754			
8 減価償却費		152		160			
9 旅費交通費		870		896			
10 貸倒引当金繰入額		2		24			
11 研究開発費	1	2,356		2,455			
12 その他		2,416	14,369	29.6	2,492	14,876	29.9
営業利益			3,564	7.3	4,552	9.2	
営業外収益							
1 受取利息		50		146			
2 受取配当金		297		327			
3 雑収入		247	595	1.2	261	735	1.5
営業外費用							
1 支払利息		411		340			
2 休止事業所経費等		27		46			
3 持分法による投資損失		2		2			
4 雑損失		44	485	0.9	70	460	1.0
経常利益			3,674	7.6	4,827	9.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,716		583			
2 投資有価証券売却益				81			
3 貸倒引当金戻入益		9		2			
4 移転補償金				16			
5 その他		32	1,757	3.6		683	1.4
特別損失							
1 固定資産処分損	3	100		45			
2 減損損失	4	1,362		95			
3 投資有価証券評価損		1		42			
4 貸倒引当金繰入額				54			
5 店舗閉鎖損	5	64		68			
6 埋設物等処理損失				131			
7 その他		9	1,538	3.2	26	464	1.0
税金等調整前当期純利益			3,893	8.0	5,046	10.1	
法人税、住民税及び事業税		1,837		2,149			
法人税等調整額		115	1,952	4.0	155	2,304	4.6
少数株主利益			497	1.0		854	1.7
当期純利益			1,444	3.0	1,887	3.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,780	296	27,728	17	29,788	10,509		10,509	18,496	58,794
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	9	9			19					19
剰余金の配当			280		280					280
役員賞与の支給			39		39					39
当期純利益			1,444		1,444					1,444
自己株式の取得				53	53					53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						936	51	987	807	180
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9	9	1,123	53	1,089	936	51	987	807	908
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	28,852	71	30,878	9,572	51	9,521	19,304	59,703

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	28,852	71	30,878	9,572	51	9,521	19,304	59,703
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	10	9			20					20
剰余金の配当			280		280					280
当期純利益			1,887		1,887					1,887
自己株式の取得				4	4					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,602	0	1,601	488	1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	10	9	1,606	4	1,622	1,602	0	1,601	488	508
平成19年12月31日残高(百万円)	1,800	316	30,458	75	32,500	7,970	50	7,919	19,792	60,212



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,893	5,046
2		2,170	2,118
3		1,362	95
4		8	76
5		19	4
6		240	239
7		108	69
8		42	0
9		13	13
10		348	473
11		411	340
12		2	2
13			81
14		1	42
15		1,716	583
16		100	45
17		1,237	1,380
18		73	93
19		974	613
20		1,567	975
21		685	137
22		475	516
23		39	
	小計	4,966	5,347
24		347	464
25		358	351
26		1,564	2,247
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,390	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,095	8,352
2		5,292	598
3		7,107	5,304
4		1,572	1,285
5		131	21
6		1,643	1,255
7		86	51
8		1,604	913
9			98
10		3	0
11		29	71
12		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,004	4,493

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		60	5
2 長期借入金の返済による支出		347	451
3 株式の発行による収入		19	20
4 自己株式の取得による支出		53	4
5 配当金の支払額		281	282
6 少数株主への配当金の支払額		57	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		781	781
現金及び現金同等物の増減額		603	2,061
現金及び現金同等物の期首残高		21,224	21,828
現金及び現金同等物の期末残高		21,828	19,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 中越(株)、(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株) (株)カタクラサービス、東近紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は3月31日、(株)片倉キャロンサービスは11月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。(株)ニチビ、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数  うち主要な会社等の名称 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式について同左移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品 - 先入先出法による原価法 小売商品 - 売価還元法による原価法 その他 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p> <p>棚卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品 - 同左 小売商品 - 同左 その他 - 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち決算期が3月であるトーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

同左

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結子会社は支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～14年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社のトーアエイヨー(株)は、従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によっていたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、ヘッジ手段とヘッジ対象は振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="215 817 654 952"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っている。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>						

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) ? 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は1,295百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) ? 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,450百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) ? 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) ? 固定負債の「預り保証金・敷金」に含めていた 1年以内返済予定預り保証金は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる 1年以内返済予定預り保証金は942百万円、前連結会計年度末の固定負債の「預り保証金・敷金」に含まれる 1年以内返済予定預り保証金は1,731百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) ? 前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,192百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,961百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
このうち、工場財団を組成する有形固定資産379百万円(建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具33百万円、土地及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具27百万円、土地206百万円、その他有形固定資産15百万円)並びにその他建206百万円、その他有形固定資産11百万円)並びに有価証券物及び構築物13,203百万円及び土地98百万円、投資有価証60百万円、建物及び構築物12,345百万円、土地78百万円、投券1,630百万円を、短期借入金1,871百万円、及び長期借入金資有価証券1,390百万円を、支払手形及び買掛金65百万円、5,154百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金451百万円短期借入金1,635百万円、長期借入金4,702百万円(うち、1円)、預り保証金・敷金13,013百万円(うち、その他流動負債年以内返済予定長期借入金451百万円)、預り保証金・敷金に含まれる1年以内返済予定預り保証金933百万円)、支払12,092百万円(うち、その他流動負債に含まれる1年以内返済手形及び買掛金50百万円、割引手形73百万円)の担保に供し、済予定預り保証金933百万円)、割引手形25百万円の担保に供している。	
3 保証債務	3 保証債務
従業員9名(借入保証) 6百万円	従業員6名(借入保証) 5百万円
4 受取手形割引高 254百万円	4 受取手形割引高 52百万円
5 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	5 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
投資有価証券(株式) 213百万円	投資有価証券(株式) 195百万円
6 連結会計年度末日満期手形の処理	6 連結会計年度末日満期手形の処理
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
受取手形 82百万円	受取手形 125百万円
支払手形 101百万円	支払手形 83百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																	
1 一般管理費に含まれる研究開発費		1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,356百万円		2,455百万円															
2 固定資産売却益 主として連結財務諸表提出会社の土地の売却益1,714百万円主として連結財務諸表提出会社の土地の売却益577百万円である。		2 固定資産売却益 577百万円である。																	
3 固定資産処分損の内訳		3 固定資産処分損の内訳																	
建物及び構築物	35百万円	建物及び構築物	11百万円																
機械装置及び運搬具	4百万円	機械装置及び運搬具	1百万円																
解体費等	53百万円	解体費等	27百万円																
その他	7百万円	その他	4百万円																
計	100百万円	計	45百万円																
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上した。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維事業資産</td> <td>東京都中央区 (1件)</td> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>サービス事業資産</td> <td>茨城県取手市他 (8件)</td> <td>建物等</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県さいたま市見沼区他 (4件)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table>					用途	場所	種類	金額 (百万円)	繊維事業資産	東京都中央区 (1件)	リース資産	1	サービス事業資産	茨城県取手市他 (8件)	建物等	573	遊休資産	埼玉県さいたま市見沼区他 (4件)	土地及び建物等
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
繊維事業資産	東京都中央区 (1件)	リース資産	1																
サービス事業資産	茨城県取手市他 (8件)	建物等	573																
遊休資産	埼玉県さいたま市見沼区他 (4件)	土地及び建物等	786																
<p>(資産のグルーピングの方法) 主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、収益力の低下により、遊休資産については地価が著しく下落したこと、及び将来の用途が未確定であることにより、減損損失を認識している。</p> <p>なお、サービス事業資産における減損損失の種類ごとの内訳は、建物及び構築物502百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他有形固定資産44百万円、無形固定資産7百万円、リース資産17百万円である。また、遊休資産における減損損失の種類ごとの内訳は、建物及び構築物54百万円、土地727百万円、その他有形固定資産1百万円、無形固定資産4百万円である。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定している。正味売却価額は、重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等を基に算定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>																			
5 店舗閉鎖損の内訳		5 店舗閉鎖損の内訳																	
茨城県取手市(ショッピングセンター)	61百万円	長野県諏訪市(ホームセンター)	68百万円																
茨城県取手市(ホームセンター)	2百万円																		
計	64百万円																		

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,099,000	31,000		35,130,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプションの権利行使による増加 31,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,568	30,899		53,467

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の終値取引による買付けによる増加 30,000株

単元未満株式の買取りによる増加 899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	280	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,130,000	32,000		35,162,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

ストック・オプションの権利行使による増加 32,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,467	2,086		55,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,086株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	280	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,483百万円	現金及び預金勘定 28,278百万円
有価証券勘定 8,281百万円	有価証券勘定 5,324百万円
短期貸付金のうち現金同等物(現先) 1,998百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先) 3,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,636百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,989百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 5,298百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 2,341百万円
現金及び現金同等物 21,828百万円	現金及び現金同等物 19,766百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>189</td> <td>98</td> <td>0</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>797</td> <td>397</td> <td>19</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>496</td> <td>19</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	189	98	0	90	その他	797	397	19	380	合計	987	496	19	470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>186</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>677</td> <td>366</td> <td>7</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864</td> <td>471</td> <td>7</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	186	104	-	81	その他	677	366	7	303	合計	864	471	7	385
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械装置 及び運搬具	189	98	0	90																																					
その他	797	397	19	380																																					
合計	987	496	19	470																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械装置 及び運搬具	186	104	-	81																																					
その他	677	366	7	303																																					
合計	864	471	7	385																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額	1年内	175百万円	1年超	303百万円	合計	479百万円	リース資産減損勘定期末残高	8百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額	1年内	155百万円	1年超	238百万円	合計	393百万円	リース資産減損勘定期末残高	7百万円																				
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	175百万円																																								
1年超	303百万円																																								
合計	479百万円																																								
リース資産減損勘定期末残高	8百万円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	155百万円																																								
1年超	238百万円																																								
合計	393百万円																																								
リース資産減損勘定期末残高	7百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	195百万円	減損損失	19百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	173百万円	減損損失	2百万円																								
支払リース料	207百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																								
減価償却費相当額	195百万円																																								
減損損失	19百万円																																								
支払リース料	177百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																								
減価償却費相当額	173百万円																																								
減損損失	2百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	998	998	0	3,399	3,402	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8,398	8,396	1	2,097	2,096	0
合計	9,397	9,395	1	5,496	5,498	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,580	23,353	20,773	2,424	20,041	17,616
債券						
国債	140	142	2	140	140	0
その他	11	21	10	11	24	13
小計	2,731	23,517	20,785	2,575	20,206	17,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	23	21	1	231	190	41
その他	0	0	0	0	0	0
小計	23	21	1	232	190	41
合計	2,755	23,538	20,783	2,807	20,397	17,589

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っている。  
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円の減損処理を行っている。  
3. 下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定している。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
売却額(百万円)		98
売却益の合計(百万円)		81
売却損の合計(百万円)		

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (平成19年12月31日) 連結貸借対照表計上額
非上場株式(百万円)	325	326
MMF(百万円)	486	487
合計(百万円)	811	814



5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券				
国債	1,000	1,600		
金融債	4,304			
コマーシャル・ペーパー	2,500			
小計	7,804	1,600		
その他有価証券				
債券				
国債		142		
小計		142		
合計	7,804	1,742		

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券				
国債	1,600	800		
金融債	600			
コマーシャル・ペーパー	2,500			
小計	4,700	800		
その他有価証券				
債券				
国債	140			
小計	140			
合計	4,840	800		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務及び輸出入予定取引の範囲内で行うこととし、また金利スワップ取引は、金利の変動リスクを削減する目的で利用している。 いずれの取引も、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引により外貨建債権債務の決済額を確定している。また、金利スワップ取引により変動金利による資金調達支払利息を固定化している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、利用目的を限定しており、担当部門が取引内容を把握し、経理部門が確認する体制をとっている。また、金利スワップ取引については、財務部門が運用を実施し、経理部門が管理・確認する体制をとっている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社であるトーアエイヨー(株)は、平成19年 8月 1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(類似キャッシュバランス制度)に移行した。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,800円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,879円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">800円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,078円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">279円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,028円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">847円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,800円	年金資産(退職給付信託を含む)	12,879円	未積立退職給付債務 +	800円	未認識数理計算上の差異	1,078円	未認識過去勤務債務	279円	連結貸借対照表計上額純額	2,028円	+ +		前払年金費用	847円	退職給付引当金 -	3,000円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,807円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,807円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百 75円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">879円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,029円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">837円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">2,920円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,807円	年金資産(退職給付信託を含む)	11,807円	未積立退職給付債務 +	1,000円	未認識数理計算上の差異	百 75円	未認識過去勤務債務	879円	連結貸借対照表計上額純額	2,029円	+ +		前払年金費用	837円	退職給付引当金 -	2,920円
退職給付債務	13,800円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	12,879円																																				
未積立退職給付債務 +	800円																																				
未認識数理計算上の差異	1,078円																																				
未認識過去勤務債務	279円																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,028円																																				
+ +																																					
前払年金費用	847円																																				
退職給付引当金 -	3,000円																																				
退職給付債務	13,807円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	11,807円																																				
未積立退職給付債務 +	1,000円																																				
未認識数理計算上の差異	百 75円																																				
未認識過去勤務債務	879円																																				
連結貸借対照表計上額純額	2,029円																																				
+ +																																					
前払年金費用	837円																																				
退職給付引当金 -	2,920円																																				
<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額である。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,897百万円である。</p>	<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額である。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,857百万円である。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">807円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">879円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">829円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百 55円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百 29円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">百 72円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">百 59円</td> </tr> <tr> <td>+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	807円	利息費用	879円	期待運用収益	829円	数理計算上の差異の費用処理額	百 55円	過去勤務債務の費用処理額	百 29円	臨時に支払った割増退職金等	百 72円	退職給付費用	百 59円	+ + + + +		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">800円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">807円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">805円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百 87円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百 27円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">百 79円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">859円</td> </tr> <tr> <td>+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	800円	利息費用	807円	期待運用収益	805円	数理計算上の差異の費用処理額	百 87円	過去勤務債務の費用処理額	百 27円	臨時に支払った割増退職金等	百 79円	退職給付費用	859円	+ + + + +					
勤務費用	807円																																				
利息費用	879円																																				
期待運用収益	829円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	百 55円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百 29円																																				
臨時に支払った割増退職金等	百 72円																																				
退職給付費用	百 59円																																				
+ + + + +																																					
勤務費用	800円																																				
利息費用	807円																																				
期待運用収益	805円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	百 87円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百 27円																																				
臨時に支払った割増退職金等	百 79円																																				
退職給付費用	859円																																				
+ + + + +																																					
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等である。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等である。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">92.5</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">92.5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年14</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年14</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	92.5	期待運用収益率	92.5	過去勤務債務の処理年数	11年14	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	11年14	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">92.5</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">92.5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	92.5	期待運用収益率	92.5	過去勤務債務の処理年数	年11	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	年11	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	92.5																																				
期待運用収益率	92.5																																				
過去勤務債務の処理年数	11年14																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																					
数理計算上の差異の処理年数	11年14																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	92.5																																				
期待運用収益率	92.5																																				
過去勤務債務の処理年数	年11																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																					
数理計算上の差異の処理年数	年11																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
	監査役 4
	執行役員 5
	従業員 169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 523,000
付与日	平成15年4月25日
権利確定条件	権利確定条件はない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年3月28日～平成21年3月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	147,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	31,000
失効(株)	
未行使残(株)	116,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利行使価格(円)	625
行使時平均株価(円)	1,834
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7
	監査役 4
	執行役員 5
	従業員 169
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 523,000
付与日	平成15年 4月25日
権利確定条件	権利確定条件はない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年 3月28日～平成21年 3月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	116,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	32,000
失効（株）	
未行使残（株）	84,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日
権利行使価格（円）	625
行使時平均株価（円）	2,113
付与日における公正な評価単価（円）	

（注）「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載していない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	百27円	減価償却費	百22円
未払費用否認額	百87円	未払費用	百73円
退職給付費用否認額	2百73円	退職給付費用	2百56円
役員退職慰労引当金否認額	百57円	役員退職慰労引当金	百27円
未払事業税否認額	百8円	未払事業税	百7円
投資有価証券評価損否認額	百51円	投資有価証券評価損	百82円
貸倒引当金繰入限度超過額	百51円	貸倒引当金	百38円
土壤汚染処理損失否認額	百80円	土壤汚染処理損失	百94円
減損損失否認額	百27円	減損損失	百97円
税務上の繰越欠損金	百24円	税務上の繰越欠損金	百55円
その他	百55円	その他	百80円
繰延税金資産小計	5百20円	繰延税金資産小計	5百54円
評価性引当額	2百71円	評価性引当額	2百73円
繰延税金資産合計	2百98円	繰延税金資産合計	2百77円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	百54円	土地評価差額	百54円
退職給付信託設定益	1百72円	退職給付信託設定益	1百72円
その他有価証券評価差額金	8百80円	その他有価証券評価差額金	7百59円
その他	百57円	その他	百72円
繰延税金負債合計	9百71円	繰延税金負債合計	8百98円
繰延税金負債の純額	7百42円	繰延税金負債の純額	5百56円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	98.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	96.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.3
住民税均等割	90.8	住民税均等割	90.6
評価性引当額の増加額	94.7	その他	90.8
その他	90.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,691	17,123	10,071	13,292	378	48,557		48,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7		0	350		358	(358)	
計	7,699	17,123	10,071	13,642	378	48,916	(358)	48,557
営業費用	7,799	14,531	10,360	11,440	638	44,770	222	44,993
営業利益又は 営業損失( )	99	2,592	288	2,202	260	4,145	(581)	3,564
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	9,303	56,699	7,956	24,529	640	99,130	17,205	116,336
減価償却費	85	677	77	1,206	61	2,109	61	2,170
減損損失	1	345		573		920	441	1,362
資本的支出	196	569	60	604	81	1,512	41	1,553

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分している。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業..... 各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業..... 医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業... 自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業... ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、ビル管理サービス等

その他の事業... 遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,205百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,043	18,488	9,669	13,135	393	49,731		49,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7			350		357	(357)	
計	8,051	18,488	9,669	13,485	393	50,088	(357)	49,731
営業費用	8,166	14,882	9,840	11,292	681	44,863	315	45,178
営業利益又は 営業損失( )	115	3,606	171	2,193	287	5,225	(673)	4,552
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	9,368	56,508	7,497	23,100	665	97,141	15,808	112,950
減価償却費	92	688	90	1,107	65	2,044	73	2,118
資本的支出	67	1,012	27	163	61	1,331	183	1,515

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分している。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業..... 各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業..... 医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業... 自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業... ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等

その他の事業... 遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,808百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要法人株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,799	総合商社	直接 12.91	役員1名兼任	不動産開発コンサルタント	不動産開発アドバイザー料	96	未払金	27

(注) 上記のうち、取引金額については消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めて表示している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等については、三井物産株式会社から提示された見積価格により、通常行われている取引価格を参考にして、その都度、交渉決定している。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	336,724	総合商社	直接 12.94	役員1名兼任	不動産の譲渡及び不動産開発コンサルタント	土地建物の譲渡 売却代金 売却益 不動産開発アドバイザー料	1,235 563 70	- 未払費用	- 40

(注) 上記のうち、取引金額及び期末残高については消費税等を含めず表示している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

土地建物の譲渡については、取手ショッピングプラザの土地建物を売却したもので、複数の不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に、交渉のうえ、決定している。

不動産開発アドバイザー料については、提示された見積価格により、通常行われている取引価格を参考にして、その都度交渉し、決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,151円74銭	1,151円33銭
1株当たり当期純利益	41円15銭	53円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円04銭	53円66銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成18年12月31日	当連結会計年度末 平成19年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,703	60,212
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,399	40,419
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	19,304	19,792
普通株式の発行済株式数(株)	35,130,000	35,162,000
普通株式の自己株式数(株)	53,467	55,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,076,533	35,106,447

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,444	1,887
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,444	1,887
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,092,118	35,097,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	89,798	66,045

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,700	4,694	1.981	
1年以内に返済予定の長期借入金	451	451	2.724	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,702	4,250	2.706	平成21年6月10日から 平成31年2月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金	317	311	0.500	
1年以内に返済予定の預り保証金	863	863	1.919	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,202	5,339	1.831	平成22年1月29日から 平成31年9月30日
小計	7,382	6,513		
合計	17,237	15,910		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	452	402	2,460	124

3 その他の有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
預り保証金	874	790	779	779

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,966		6,427	
2 受取手形	5	815		766	
3 売掛金		1,716		1,816	
4 有価証券		1,995		998	
5 製品・商品		1,940		1,876	
6 原材料		191		186	
7 仕掛品		263		234	
8 貯蔵品		75		111	
9 前払費用		58		58	
10 繰延税金資産		127		205	
11 短期貸付金		2,009		3,503	
12 未収入金		251		249	
13 その他		142		166	
貸倒引当金		1		7	
流動資産合計		15,553	31.5	16,593	35.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	15,884		14,680	
2 構築物	2	1,065		939	
3 機械及び装置		142		88	
4 車両及び運搬具		2		3	
5 工具・器具及び備品		306		285	
6 土地	2	1,704		1,450	
7 建設仮勘定				2	
有形固定資産合計		19,105	38.6	17,449	37.1
(2) 無形固定資産					
1 借地権		54		60	
2 ソフトウェア		1		0	
3 その他		40		42	
無形固定資産合計		96	0.2	104	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	11,781		9,862	
2 関係会社株式		1,803		1,803	
3 出資金		0		0	
4 長期貸付金		1		0	
5 従業員長期貸付金		47		34	
6 更生債権等		92		162	
7 長期前払費用		22		33	
8 前払年金費用		641		831	
9 差入保証金・敷金		142		129	
10 その他		253		192	
貸倒引当金		107		179	
投資その他の資産合計		14,679	29.7	12,870	27.4
固定資産合計		33,882	68.5	30,424	64.7
資産合計		49,435	100.0	47,017	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	5	879		894	
2 買掛金		1,276		1,259	
3 短期借入金	2	3,129		3,078	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	402		402	
5 未払金		1,144		1,359	
6 未払費用		300		274	
7 未払法人税等		63		358	
8 前受金		13		9	
9 預り金		1,399		1,248	
10 前受収益		519		520	
11 役員賞与引当金		22		22	
12 1年以内返済予定 預り保証金	2	942		942	
13 従業員預り金		299		293	
14 設備関係支払手形		149		88	
15 その他		0		0	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,542</b>	<b>21.3</b>	<b>10,750</b>	<b>22.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	4,602		4,200	
2 繰延税金負債		3,473		2,805	
3 役員退職慰労引当金		201		198	
4 土壤汚染処理損失引当金		238		225	
5 預り保証金・敷金	2	15,331		14,356	
6 長期前受収益		729		591	
7 その他		115		105	
<b>固定負債合計</b>		<b>24,691</b>	<b>50.0</b>	<b>22,482</b>	<b>47.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>35,233</b>	<b>71.3</b>	<b>33,233</b>	<b>70.7</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,790	3.6	1,800	3.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		306		316	
資本剰余金合計		306	0.6	316	0.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		437		437	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		560		560	
固定資産圧縮積立金		115		99	
別途積立金		4,100		5,000	
繰越利益剰余金		1,444		1,274	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>6,657</b>	<b>13.5</b>	<b>7,371</b>	<b>15.7</b>
4 自己株式		71	0.2	75	0.2
<b>株主資本合計</b>		<b>8,682</b>	<b>17.5</b>	<b>9,412</b>	<b>20.0</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		5,570	11.3	4,421	9.4
2 繰延ヘッジ損益		51	0.1	50	0.1
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>5,519</b>	<b>11.2</b>	<b>4,371</b>	<b>9.3</b>
<b>純資産合計</b>		<b>14,202</b>	<b>28.7</b>	<b>13,783</b>	<b>29.3</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>49,435</b>	<b>100.0</b>	<b>47,017</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
製品・商品売上高		13,615		13,543	
原材料売上高		4		4	
サービス売上高		7,361	20,981	7,510	21,058
売上原価					
1 製品・商品期首棚卸高		1,804		1,940	
2 当期製品製造原価		3,325		3,375	
3 当期商品仕入高		6,957		7,167	
計		12,087		12,483	
4 製品・商品期末棚卸高		1,940		1,876	
5 他勘定振替高	1	203		120	
製品・商品売上原価		10,350		10,487	
原材料売上原価		3		3	
サービス売上原価	2	4,337	14,692	4,144	14,635
売上総利益			6,289		6,422
販売費及び一般管理費					
1 販売諸掛費		423		437	
2 広告宣伝費		645		735	
3 役員報酬		102		103	
4 従業員給料手当		1,439		1,440	
5 従業員賞与		343		360	
6 退職給付費用		40		44	
7 役員退職慰労引当金		41		41	
繰入額					
8 役員賞与引当金繰入額		22		22	
9 福利厚生費		291		303	
10 消耗品費		157		149	
11 賃借料		253		258	
12 租税公課		130		118	
13 旅費交通費		133		132	
14 減価償却費		80		81	
15 貸倒引当金繰入額		2		23	
16 研究開発費	3	427		466	
17 その他		665	5,121	702	5,332
営業利益			1,167		1,090
営業外収益					
1 受取利息		8		29	
2 有価証券利息		4		12	
3 受取配当金	8	226		233	
4 助成金		49		64	
5 雑収入		168	457	172	512
営業外費用					
1 支払利息		387		310	
2 休止事業所経費等		35		56	
3 雑損失		23	447	34	401
経常利益			1,177		1,202

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
<b>特別利益</b>					
1 固定資産売却益	4	1,714		583	
2 投資有価証券売却益				48	
3 貸倒引当金戻入益		4			
4 移転補償金			1,719	14	646
<b>特別損失</b>					
1 固定資産処分損	5	93		41	
2 減損損失	6	1,016		95	
3 投資有価証券評価損				22	
4 貸倒引当金繰入額				54	
5 店舗閉鎖損	7	64		68	
6 埋設物等処理損失				131	
7 その他			1,174	8	422
税引前当期純利益			1,722		1,425
法人税、住民税 及び事業税		62		389	
法人税等調整額		562	625	41	431
当期純利益			1,096		994

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,774	52.8	1,755	53.4
労務費		737	22.0	716	21.8
経費		846	25.2	817	24.8
(うち外注加工費)		(579)	(17.2)	(524)	(15.9)
(うち減価償却費)		(65)	(1.9)	(65)	(2.0)
当期総製造費用		3,358	100.0	3,289	100.0
仕掛品期首棚卸高		204		263	
合計		3,563		3,553	
仕掛品期末棚卸高		263		234	
他勘定受入高		25		56	
当期製品製造原価		3,325		3,375	

(注) 1 原価計算方法

実際原価による組別及び等級別総合原価計算

2 他勘定受入高は、主として半製品の買入である。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				配当 準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,780	296	437	560	135	2,870	1,860	5,863
事業年度中の変動額								
新株の発行	9	9						
固定資産圧縮積立金の取崩					20		20	
別途積立金の積立						1,230	1,230	
剰余金の配当							280	280
役員賞与の支給							22	22
当期純利益							1,096	1,096
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	9	9			20	1,230	415	794
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	437	560	115	4,100	1,444	6,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	17	7,923	7,001		7,001	14,925
事業年度中の変動額						
新株の発行		19				19
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		280				280
役員賞与の支給		22				22
当期純利益		1,096				1,096
自己株式の取得	53	53				53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,431	51	1,482	1,482
事業年度中の変動額合計(百万円)	53	759	1,431	51	1,482	722
平成18年12月31日残高(百万円)	71	8,682	5,570	51	5,519	14,202

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				配当 準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,790	306	437	560	115	4,100	1,444	6,657
事業年度中の変動額								
新株の発行	10	9						
固定資産圧縮積立金の取崩					15		15	
別途積立金の積立						900	900	
剰余金の配当							280	280
当期純利益							994	994
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	10	9			15	900	170	714
平成19年12月31日残高(百万円)	1,800	316	437	560	99	5,000	1,274	7,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	71	8,682	5,570	51	5,519	14,202
事業年度中の変動額						
新株の発行		20				20
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		280				280
当期純利益		994				994
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,149	0	1,148	1,148
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	729	1,149	0	1,148	418
平成19年12月31日残高(百万円)	75	9,412	4,421	50	4,371	13,783

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価補助的な金融資産を除く) 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 売価還元法による原価法 その他 - 月次移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 - 月次移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 34年～39年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左 その他有価証券 時価のあるもの - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価補助的な金融資産を除く) 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 同左 その他 - 主として月次移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 34年～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替 変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を 行っている。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ 対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが 出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件 が同一であることを確認する事により有効性の判定に代え ている。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用してい る。 これにより税引前当期純利益は950百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則 に基づき当該各資産の金額から直接控除している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業 会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用して いる。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,253百万円 である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財 務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成し ている。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適 用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少して いる。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)                      固定負債の「預り保証金・敷金」に含めていた1年以内返済予定預り保証金は、当事業年度から流動負債の「1年以内返済予定預り保証金」として区分掲記している。なお、前事業年度末の固定負債の「預り保証金・敷金」に含まれる1年以内返済予定預り保証金は1,731百万円である。</p> <p>(損益計算書)                      前事業年度まで区分掲記していた「販売協賛金」(当事業年度25百万円)及び「業務受託手数料」(当事業年度11百万円)は、それぞれ営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>営業外収益の「助成金」は、前事業年度まで「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「助成金」の金額は28百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,832百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,894百万円
2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産8百万円(建物このうち、工場財団を組成する有形固定資産7百万円(建物7百万円、土地1百万円)並びにその他建物13,199百万円、5百万円、土地1百万円)並びに建物12,342百万円、土地52土地75百万円、投資有価証券1,568百万円を短期借入金百万円、投資有価証券1,390百万円を短期借入金1,088百万1,139百万円、長期借入金5,004百万円(うち、1年以内返済円、長期借入金4,602百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金402百万円)、及び預り保証金・敷金13,013入金402百万円)、及び預り保証金・敷金12,092百万円(う百万円(うち、1年以内返済予定預り保証金933百万円)の担保に供し担保に供している。	2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産7百万円(建物このうち、工場財団を組成する有形固定資産7百万円(建物7百万円、土地1百万円)並びに建物12,342百万円、土地52土地75百万円、投資有価証券1,390百万円を短期借入金百万円、投資有価証券1,088百万円を短期借入金1,139百万円、長期借入金5,004百万円(うち、1年以内返済円、長期借入金4,602百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金402百万円)、及び預り保証金・敷金12,092百万円(う百万円(うち、1年以内返済予定預り保証金933百万円)の担保に供し担保に供している。
3 保証債務 カフラス㈱(借入保証) 75百万円 従業員9名(借入保証) 6百万円 計 81百万円	3 保証債務 日本機械工業㈱(借入保証) 1,000百万円 カフラス㈱(借入保証) 75百万円 従業員6名(借入保証) 5百万円 計 1,080百万円
4 受取手形割引高 10百万円	4 受取手形割引高 10百万円
5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が、期末残高に含まれている。	5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が、期末残高に含まれている。
受取手形 76百万円 支払手形 0百万円	受取手形 81百万円





前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、収益力の低下により、遊休資産については、地価が著しく下落したこと、及び将来の用途が未確定であることにより、減損損失を認識している。なお、サービス事業資産における減損損失の種類ごとの内訳は、建物457百万円、構築物45百万円、車両及び運搬具0百万円、工具・器具及び備品44百万円、無形固定資産7百万円、リース資産17百万円である。また、遊休資産における減損損失の種類ごとの内訳は建物45百万円、構築物8百万円、工具・器具及び備品1百万円、土地382百万円、無形固定資産4百万円である。</p>									
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額、あるいは使用価値により測定している。正味売却価額は、重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものは固定資産税評価額等を基に算定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>									
<p>7 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">茨城県取手市（ショッピングセンター）</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県取手市（ホームセンター）</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	茨城県取手市（ショッピングセンター）	61百万円	茨城県取手市（ホームセンター）	2百万円	計	64百万円	<p>7 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長野県諏訪市（ホームセンター）</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	長野県諏訪市（ホームセンター）	68百万円
茨城県取手市（ショッピングセンター）	61百万円								
茨城県取手市（ホームセンター）	2百万円								
計	64百万円								
長野県諏訪市（ホームセンター）	68百万円								
<p>8 関係会社との取引高 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p>	<p>8 関係会社との取引高 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,568	30,899		53,467

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の終値取引による買付けによる増加 30,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 899株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,467	2,086		55,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,086株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び 運搬具	64	24	0	39	車両及び 運搬具	70	32	-	38
工具・器具 及び備品	227	110	16	101	工具・器具 及び備品	189	106	5	77
その他	172	68	2	100	その他	161	83	1	76
合計	464	203	19	241	合計	421	221	7	192
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
85百万円					82百万円				
1年超					1年超				
164百万円					117百万円				
合計					合計				
249百万円					200百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
8百万円					7百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
108百万円					91百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11百万円					3百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
97百万円					87百万円				
減損損失					減損損失				
19百万円					2百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損否認額	百48円	投資有価証券評価損	百57円
退職給付費用否認額	1,003円	退職給付費用	547円
役員退職慰労引当金否認額	百87円	役員退職慰労引当金	百80円
土壤汚染処理損失否認額	百00円	土壤汚染処理損失	百94円
減損損失否認額	586円	減損損失	577円
その他	558円	その他	579円
繰延税金資産小計	2,272円	繰延税金資産小計	2,235円
評価性引当額	百05円	評価性引当額	524円
繰延税金資産合計	1,573円	繰延税金資産合計	1,579円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,223円	その他有価証券評価差額金	3,234円
退職給付信託設定益	1,072円	退職給付信託設定益	1,072円
その他	百87円	その他	百72円
繰延税金負債合計	4,382円	繰延税金負債合計	4,378円
繰延税金負債の純額	3,566円	繰延税金負債の純額	2,599円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額の減少	4.6	評価性引当額の減少	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	4.1	試験研究費の税額控除	4.7
その他	0.8	住民税均等割	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	404円89銭	392円61銭
1株当たり当期純利益	31円23銭	28円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円15銭	28円27銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,202	13,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,202	13,783
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	35,130,000	35,162,000
普通株式の自己株式数(株)	53,467	55,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,076,533	35,106,447

(注2) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,096	994
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,096	994
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,092,118	35,097,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	89,798	66,045

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)岩手銀行	155,274	1,015
		芙蓉総合リース(株)	256,000	756
		(株)阿波銀行	1,000,486	633
		(株)群馬銀行	700,651	517
		東京建物(株)	482,847	510
		(株)鹿児島銀行	656,412	502
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	891	475
		(株)セブン & アイ・ホールディングス 昭栄(株)	139,957	456
		(株)大垣共立銀行	268,329	405
		(株)八十二銀行	600,480	373
		(株)八十二銀行	489,964	369
		帝国ピストンリング(株)	334,000	366
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300
		みずほ信託銀行(株)	1,380,822	287
		(株)山形銀行	399,680	246
		(株)武蔵野銀行	46,165	245
		(株)肥後銀行	337,695	244
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	233,736	244
		イオン(株)	149,165	244
		(株)山陰合同銀行	253,975	226
		(株)中村屋	414,000	201
		日東紡績(株)	615,503	169
		(株)山武	45,000	137
		帝国繊維(株)	320,000	128
		(株)東邦銀行	213,924	100
		(株)常陽銀行	150,000	93
		日本カーリット(株)	171,000	84
		みずほインベスターズ証券(株)	428,756	71
		片倉チッカリン(株)	190,575	52
		中山福(株)	87,700	47
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	39
		大成建設(株)	130,000	39
		(株)東日カーライフグループ	314,000	37
倉敷紡績(株)	116,865	29		
(株)佐賀銀行	74,000	27		
(株)千趣会	19,000	22		
あいおい損害保険(株)	42,194	22		
沖電気工業(株)	125,500	21		
富士紡ホールディングス(株)	132,000	21		
その他 37銘柄	533,838	93		
	計	12,071,220	9,862	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		芙蓉総合リース(株)商業紙	1,000	998
計		1,000	998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,537	94	2,106 (7)	30,525	15,844	1,009	14,680
構築物	3,815	26	239 (1)	3,602	2,663	127	939
機械及び装置	1,078	33	58 (52)	1,052	964	29	88
車両及び運搬具	19	2	2 ( )	19	16	1	3
工具・器具及び備品	1,783	125	217 (21)	1,691	1,406	120	285
土地	1,704	131	384 (10)	1,450			1,450
建設仮勘定		283	281 ( )	2			2
有形固定資産計	40,938	696	3,291 (92)	38,343	20,894	1,288	17,449
無形固定資産							
借地権				60			60
ソフトウェア				2	1	0	0
その他				94	51	14	42
無形固定資産計				157	52	14	104
長期前払費用	54	26	0	81	48	15	33

- (注) 1 建物の当期減少額は、主に三井物産(株)への取手ショッピングプラザの建物売却による減少1,890百万円である。  
2 建設仮勘定の当期増加額、及び減少額は各資産への振替額である。  
3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。  
4 無形固定資産は資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	108	81		3	186
役員賞与引当金	22	22	22		22
役員退職慰労引当金	201	41	43		198
土壤汚染処理損失 引当金	238		13		225

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替えによる減少 2 百万円、債権の回収による減少 1 百万円である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	216
預金	
当座預金	719
普通預金	54
定期預金	5,435
その他預金	0
小計	6,210
その他	0
計	6,427

受取手形

取引先別内訳		期日別内訳		
取引先	金額 (百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)
丸幸商事(株)	56	平成20年 1 月	310	
アイク(株)	39	平成20年 2 月	170	
(株)本山製作所	36	平成20年 3 月	162	10
前澤工業(株)	35	平成20年 4 月	119	
岩瀬産業(株)	32	平成20年 5 月	3	
その他	565			
計	766	計	766	10

売掛金

取引先別内訳			
取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
日産ディーゼル工業(株)	311	(株)ファミリー・ジョイ	98
イオン(株)	156	アイク(株)	96
(株)山武	117	その他	1,035
		計	1,816

(注) イオン(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者みずほ信託銀行(株))による信託受益権を含んでいる。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成19年1月～ 平成19年12月	1,716	22,110	22,010	1,816	92.4	29.2

(注) 1 発生高には消費税等が含まれている。

2 
$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \times 100\% \quad \text{滞留期間} = \frac{\text{期首、期末平均残高}}{\text{発生高}} \times 365\text{日}$$

製品・商品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
家庭用品・カー用品・ 日曜大工用品等	808	スクール水着	48
メリヤス肌着	778	その他	44
靴下	195	計	1,876

原材料

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
機械部品	168	計	186
その他	18		

仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
機械部品	145	その他	3
メリヤス肌着	85	計	234

貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
補材代等	111	計	111

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)	貸付先	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパー現先	3,494	計	3,503
その他	8		

b 流動負債

支払手形

取引先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
三進交易(株)	61	平成20年 1 月	387
(株)レヴァル	38	平成20年 2 月	230
兼吉(株)	33	平成20年 3 月	237
(株)玉井商店	27	平成20年 4 月	30
(株)スミテックス・インターナショナル	26	平成20年 5 月	6
その他	707		
計	894	計	894

買掛金

取引先別内訳			
取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
日産ディーゼル工業(株)	164	中屋商事(株)	37
三進交易(株)	89	中山福(株)	32
(株)イエローハット	69	その他	865
		計	1,259

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	588	(株)岩手銀行	170
農林中央金庫	400	(株)武蔵野銀行	160
(株)八十二銀行	200	その他	1,560
		計	3,078

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾している。

設備関係支払手形

取引先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
総合警備保障(株)	26	平成20年 1月	18
志木家田化学(株)	12	平成20年 2月	14
(株)岡村製作所	7	平成20年 3月	34
東西産業(株)	5	平成20年 4月	16
(株)東京解体工事工業所	5	平成20年 5月	5
その他	30		
計	88	計	88

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	1,092	(株)八十二銀行	289
(株)みずほコーポレート銀行	586	明治安田生命保険(相)	217
農林中央金庫	391	その他	1,622
		計	4,200

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾している。

預り保証金・敷金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
商業施設等賃貸保証金・敷金	14,356	計	14,356

繰延税金負債

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	157
退職給付費用	941
役員退職慰労引当金	80
土壤汚染処理損失	94
減損損失	257
その他	610
繰延税金資産小計	2,143
評価性引当額	624
繰延税金資産合計	1,519
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,034
退職給付信託設定益	1,012
その他	72
繰延税金負債合計	4,119
繰延税金負債の純額	2,599

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (公告掲載URL <a href="http://www.katakura.co.jp">http://www.katakura.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の単元未満株式についての権利は、次のとおりとなった。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第99期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。